

報道関係者 各位

令和3年3月26日

【照会先】

職業安定局 障害者雇用対策課

課 長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 5650、5868)

(直通電話) 03-3502-6775

令和2年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 都道府県等の機関への適正実施勧告の実施について

○ 国及び都道府県の機関（以下「都道府県等の機関」という。）については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合（※）、適正実施を勧告できるようになっており、令和2年度においては都道府県機関について2機関、都道府県教育委員会（以下「教育委員会」という。）について7機関、適正実施を勧告しました。

（※）以下のいずれかの基準に該当する場合

① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。

② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

（教育委員会については、計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、国及び地方公共団体に、法定雇用率以上の対象障害者の雇用を義務付けており、法定雇用率を達成していない場合は、障害者採用計画（計画期間1年間。ただし、教育委員会は2年間。）を作成しなければなりません。

（1）都道府県等の機関（教育委員会を除く。）

令和元年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和2年1月1日を始期とし令和2年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した32機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、2機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、令和2年1月1日を始期とする採用計画を作成した32機関のうち、令和2年12月31日までに法定雇用率を達成した機関は23機関でした。

適正実施勧告の対象となる都道府県等の機関（教育委員会を除く）

南和広域医療企業団、島根県病院局

〈都道府県等の機関（教育委員会を除く）に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）〉

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
機関数	0	0	0	2	0	0	0	0	3	2

(2) 教育委員会（計画中間年）

令和元年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和2年1月1日を始期とし令和3年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した10機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、計画の中間時点にあたる令和2年12月1日現在、いずれも法定雇用率を達成する、障害者採用計画の実施率が50%以上となるなど、一定の改善が見られ、適正実施勧告を行った機関はありませんでした。

なお、令和2年1月1日を始期とする採用計画を作成した10機関のうち、令和2年12月1日までに法定雇用率を達成した教育委員会は2機関でした。

(3) 教育委員会（計画終期）

平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成31年1月1日を始期とし令和2年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した35機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、7機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、平成31年1月1日を始期とする採用計画を作成した35機関のうち、令和2年12月31日までに法定雇用率を達成した機関は14機関でした。

適正実施勧告の対象となる教育委員会（計画終期）

宮城県教育委員会、群馬県教育委員会、静岡県教育委員会、愛知県教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、沖縄県教育委員会

<教育委員会に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）>

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
機関数	18	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	2 (11)	7

※勧告は都道府県教育委員会が作成する2年間（平成22年度以前は3年間）の計画に対し、中間年と計画終期の実施状況を踏まえ行う。（ ）は採用計画の中間時点の状況を踏まえて実施した勧告。

都道府県等の機関に対する指導の結果

(表1) 都道府県等の機関(教育委員会を除く)に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	23機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	7機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	2機関(※)
合 計	32機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 南和広域医療企業団、島根県病院局

(表2) 教育委員会に対する指導の結果(計画中間年)

雇用義務を達成した機関	2機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	8機関
計画期間における12月1日時点の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	0機関
合 計	10機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

(表3) 教育委員会に対する指導の結果(計画終期)

雇用義務を達成した機関	14機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	14機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	7機関(※)
合 計	35機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 宮城県教育委員会、群馬県教育委員会、静岡県教育委員会、愛知県教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、沖縄県教育委員会

勸告機関一覧

年度	勸告機関数	勸告機関			
23年度	18	北海道教育委員会	青森県教育委員会	岩手県教育委員会	宮城県教育委員会
		茨城県教育委員会	埼玉県教育委員会	東京都教育委員会	神奈川県教育委員会
		福井県教育委員会	岐阜県教育委員会	静岡県教育委員会	三重県教育委員会
		滋賀県教育委員会	島根県教育委員会	岡山県教育委員会	熊本県教育委員会
		鹿児島県教育委員会	福島県教育委員会		
24年度	6	岩手県教育委員会	滋賀県教育委員会	新潟県教育委員会	鳥取県教育委員会
		東京都教育委員会	福島県教育委員会		
25年度	該当なし				
26年度	2	青森県病院局	福島県病院局		
27年度	該当なし				
28年度	該当なし				
29年度	該当なし				
30年度	1	青森県教育委員会			
元年度	16	大阪府警察本部	島根県病院局	沖縄県病院事業局	
		秋田県教育委員会	群馬県教育委員会	東京都教育委員会	福井県教育委員会
		静岡県教育委員会	愛知県教育委員会	大阪府教育委員会	奈良県教育委員会
		山口県教育委員会	徳島県教育委員会	福岡県教育委員会	
		福島県教育委員会	京都府教育委員会		
2年度	9	南和広域医療企業団	島根県病院局		
		宮城県教育委員会	群馬県教育委員会	静岡県教育委員会	愛知県教育委員会
		兵庫県教育委員会	奈良県教育委員会	沖縄県教育委員会	

都道府県等の機関（教育委員会を除く）に対する雇用率達成指導の流れ図

令和元年6月1日

法定雇用率未達成

令和2年1月1日

障害者採用計画の作成・実施
(1年間の計画)

令和2年12月31日

障害者採用計画の期間満了

令和3年3月

適正実施勧告

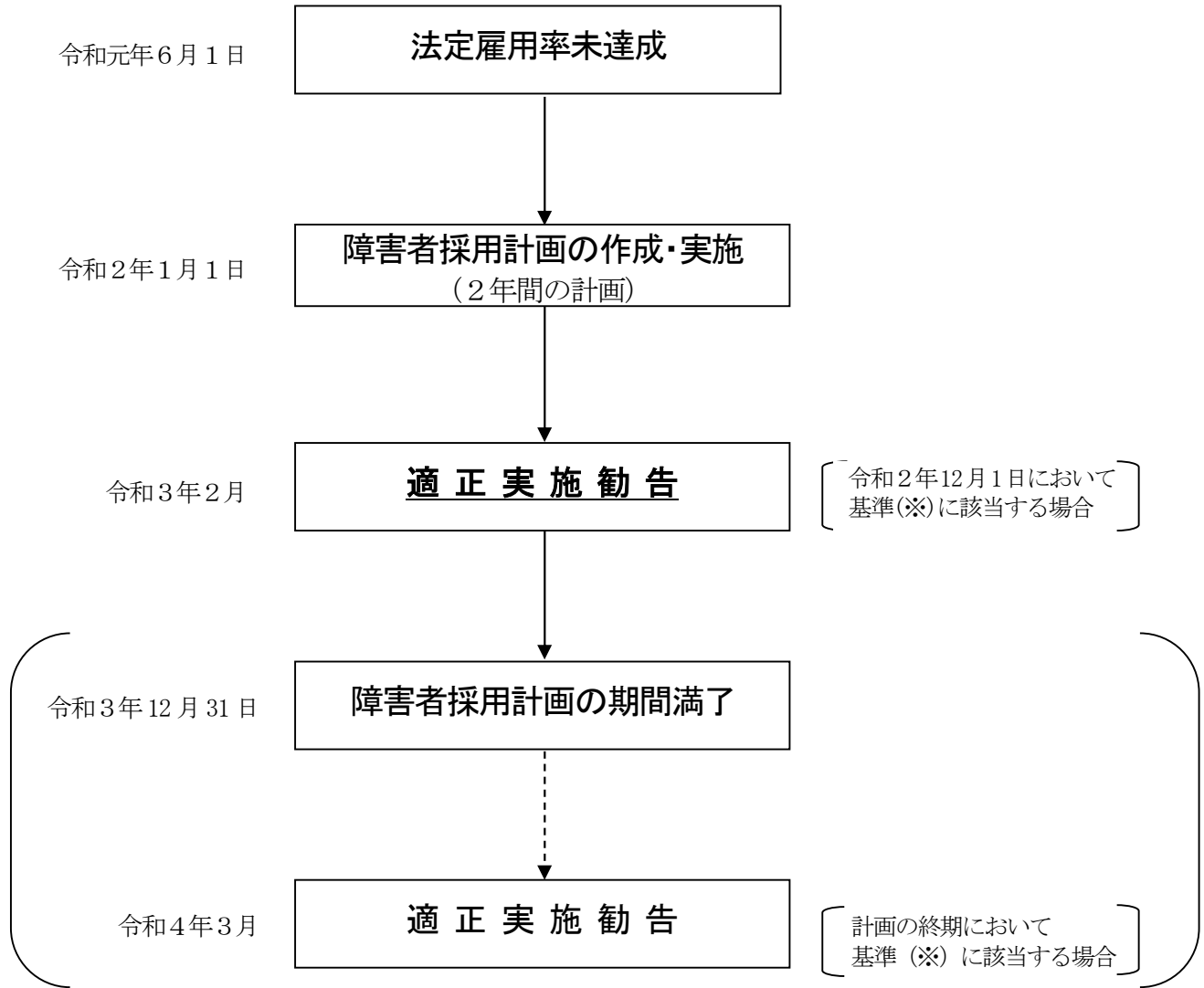
〔計画の終期において
基準（※）に該当する場合〕

(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(令和2年1月1日を始期とする採用計画の場合)

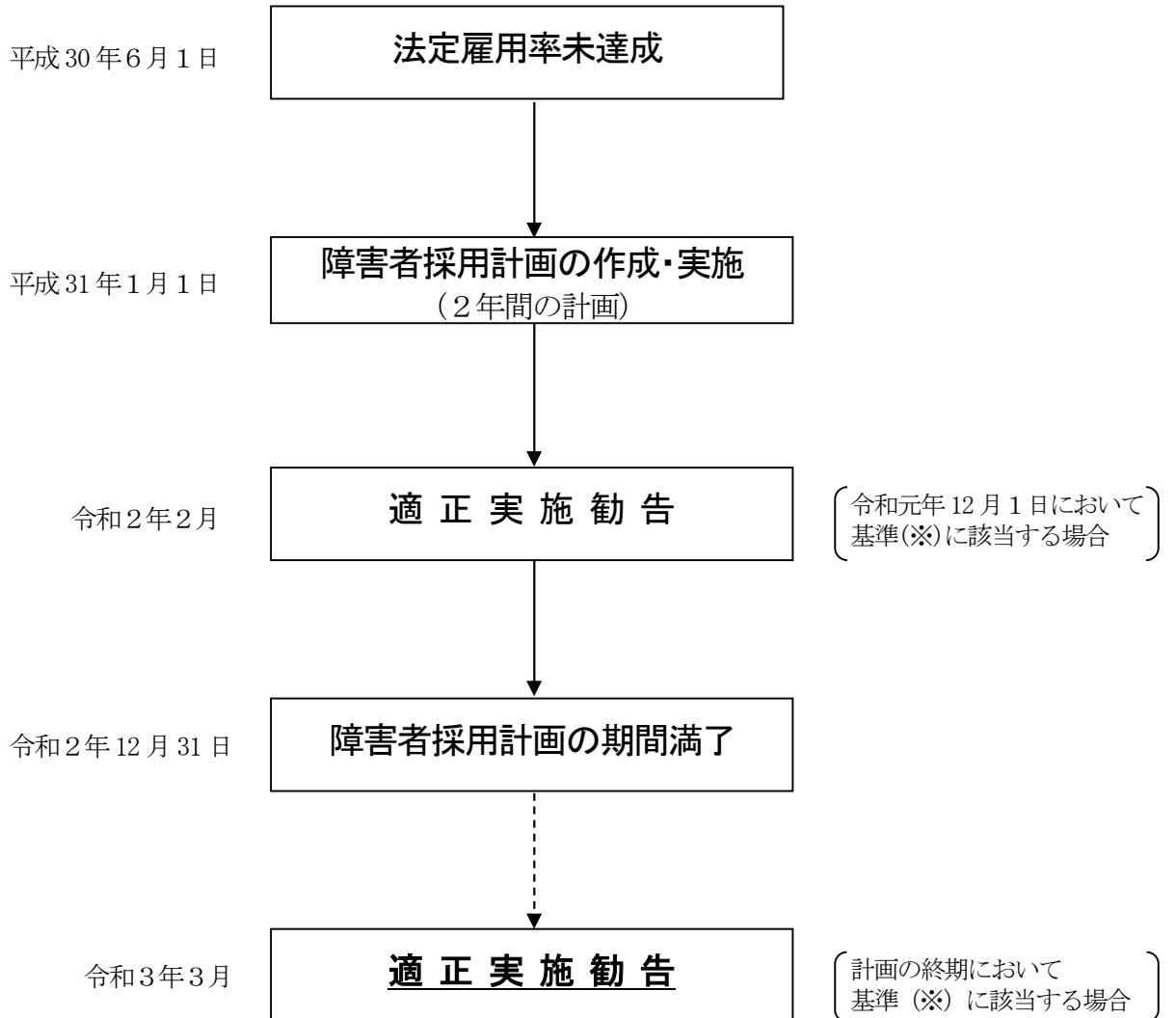


(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(平成31年1月1日を始期とした採用計画の場合)



(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

(雇用に関する国及び地方公共団体の義務)

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

(採用状況の通報等)

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

(法第三十八条第一項の政令で定める率)

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。